

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2037
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理統括部長 井 潟 博 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2037
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理統括部長 井 潟 博 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	22,444,056 (6,788,782)	22,205,040 (7,104,176)	29,996,271
経常利益 (千円)	1,569,079	1,529,367	2,235,627
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	934,488 (216,238)	936,349 (276,267)	1,272,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	970,469	1,810,749	1,914,121
純資産額 (千円)	15,766,016	18,008,349	16,791,326
総資産額 (千円)	24,435,025	25,849,586	25,222,435
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	93.88 (21.72)	92.21 (27.03)	127.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	93.86	91.00	127.36
自己資本比率 (%)	59.2	64.6	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,438,659	701,219	2,434,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,733	1,232,674	697,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,965	585,187	420,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,279,701	6,138,558	8,643,667

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした収益の改善や個人の消費意欲の回復など、円安・株高の流れが続く中で景気は緩やかな回復を見せました。一方、円安に伴う輸入原材料及び製品価格の上昇、4月からの消費税増税など、企業や家計への負担増加懸念も根強く、先行きに対して不透明感が残る状況が継続しております。

このような状況下において、当社はグループを挙げてお客様との関係強化や取引の深耕を図っております。グローバル化・環境・安心安全をキーワードとし、お客様の事業展開に合わせたデータベース利用技術の開発、予測のための解析や科学技術計算といった、より高度な技術力を要求される分野でのシステム構築など、多種多様なニーズにきめ細やかに対応してまいりました。また、専門的な製品・業務知識が求められる中、それに応えうる組織及びグループ体制の構築を進めながら、社員のスキル向上にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、サーバー及びストレージなどの非CAD系のシステム販売が伸び悩んだものの、製造業向けのCADシステム販売及びこれに付随するサービスが好調に推移したことなどにより、売上高が22,205百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。営業利益につきましては、比較的利益率の高いサービス系商品の売上が伸長したことに加えてコスト抑制も継続して実行したため、1,379百万円（同0.1%減）となりました。一方、海外持分法適用会社の業績は改善基調にあるものの、子会社の補助金収入の減少や為替差損の計上があったことから、経常利益は1,529百万円（同2.5%減）となりました。四半期純利益につきましては、前年同四半期においては投資有価証券評価損の計上がありました。当四半期はこうした特殊要因がなかったため、四半期純利益は936百万円（同0.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、自動車をはじめとする製造業向け販売は順調に伸長しましたが、官公庁・民間研究機関向けHPCシステム販売や、前年同四半期において好調であった非製造業向けサーバー・ストレージ販売を思うように伸ばすことができませんでした。その結果、外部顧客への売上高が21,200百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は1,319百万円（同11.4%減）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、携帯端末などに使用されるイメージセンサー、パワー半導体、タッチパネルなどを対象とした解析系製品の販売が好調であったことに加え、自動車業界をターゲットとしたソリューション・ビジネスが順調な立ち上がりを見せました。また、海外においても積極的なビジネス展開を図りました。その結果、外部顧客への売上高が1,004百万円（前年同四半期比19.0%増）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期はセグメント損失109百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ627百万円増加し、25,849百万円となりました。

（資産）

流動資産は、現金及び預金が2,565百万円減少、受取手形及び売掛金が358百万円増加、仕掛品が828百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,453百万円減の15,458百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が23百万円減少、無形固定資産が19百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が2,409百万円増加、その他が324百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,080百万円増の10,390百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が77百万円減少、未払法人税等が408百万円減少、賞与引当金が258百万円減少、役員賞与引当金が12百万円減少、その他が63百万円増加したことにより、前連結会計年度末比693百万円減の6,322百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が115百万円増加、その他が12百万円減少し、前連結会計年度末比103百万円増の1,518百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比589百万円減の7,841百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ135百万円増加、利益剰余金が128百万円増加、その他有価証券評価差額金が798百万円増加、新株予約権が50百万円減少、少数株主持分が42百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,217百万円増の18,008百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により使用した資金701百万円、投資活動により使用した資金1,232百万円、財務活動により使用した資金585百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ2,505百万円減少(29.0%減)し、6,138百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は701百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,529百万円、減価償却費71百万円、退職給付引当金の増加額115百万円、前受金の増加額121百万円、その他の流動負債の増加額42百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額258百万円、売上債権の増加額382百万円、たな卸資産の増加額832百万円、その他の流動資産の増加額81百万円、仕入債務の減少額55百万円、未払消費税等の減少額78百万円、法人税等の支払額846百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,232百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,040百万円、投資有価証券の売却による収入86百万円、関係会社株式の売却による収入43百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出980百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、投資有価証券の取得による支出1,296百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は585百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入222百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額809百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は242百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,732,800	10,744,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,732,800	10,744,200	-	-

(注) 「提出日現在の発行数」には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日(注)1	28,700	10,732,800	19,210	1,524,508	19,210	1,631,908

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が11,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,624千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,202,100	102,021	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,704,100	-	-
総株主の議決権	-	102,021	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.67
計	-	500,200	-	500,200	4.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,683,667	7,118,558
受取手形及び売掛金	6,285,695	6,643,869
商品	243,949	249,995
仕掛品	39,121	867,485
原材料及び貯蔵品	8,117	5,807
その他	651,885	573,116
流動資産合計	16,912,437	15,458,833
固定資産		
有形固定資産	261,401	237,713
無形固定資産	57,880	77,231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,502,473	6,911,566
長期預金	² 2,700,000	² 2,700,000
その他	788,242	464,241
投資その他の資産合計	7,990,715	10,075,807
固定資産合計	8,309,997	10,390,752
資産合計	25,222,435	25,849,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,277,732	4,200,245
未払法人税等	501,541	93,466
賞与引当金	463,808	205,164
役員賞与引当金	50,000	37,500
その他	1,722,263	1,785,916
流動負債合計	7,015,346	6,322,292
固定負債		
退職給付引当金	1,156,551	1,271,793
その他	259,211	247,151
固定負債合計	1,415,763	1,518,944
負債合計	8,431,109	7,841,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,859	1,524,508
資本剰余金	1,496,259	1,631,908
利益剰余金	12,455,895	12,584,407
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	14,742,679	15,142,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740,768	1,538,902
為替換算調整勘定	1,705	28,138
その他の包括利益累計額合計	742,473	1,567,040
新株予約権	218,925	168,620
少数株主持分	1,087,247	1,130,197
純資産合計	16,791,326	18,008,349
負債純資産合計	25,222,435	25,849,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,444,056	22,205,040
売上原価	17,551,694	17,343,937
売上総利益	4,892,362	4,861,103
販売費及び一般管理費合計	3,511,450	3,481,686
営業利益	1,380,911	1,379,416
営業外収益		
受取利息	41,233	57,329
受取配当金	41,557	46,004
補助金収入	68,192	30,168
その他	41,003	28,483
営業外収益合計	191,986	161,985
営業外費用		
支払利息	867	-
為替差損	-	6,872
減価償却費	1,686	-
その他	1,264	5,161
営業外費用合計	3,819	12,034
経常利益	1,569,079	1,529,367
特別損失		
投資有価証券評価損	49,423	-
特別損失合計	49,423	-
税金等調整前四半期純利益	1,519,655	1,529,367
法人税、住民税及び事業税	520,366	448,941
法人税等調整額	83,886	104,102
法人税等合計	604,253	553,044
少数株主損益調整前四半期純利益	915,402	976,323
少数株主利益又は少数株主損失 ()	19,086	39,973
四半期純利益	934,488	936,349

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	915,402	976,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,111	798,133
為替換算調整勘定	7,892	20,595
持分法適用会社に対する持分相当額	63	15,697
その他の包括利益合計	55,067	834,426
四半期包括利益	970,469	1,810,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,205	1,760,993
少数株主に係る四半期包括利益	15,735	49,756

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,788,782	7,104,176
売上原価	5,302,400	5,608,814
売上総利益	1,486,382	1,495,362
販売費及び一般管理費合計	1,115,886	1,141,897
営業利益	370,495	353,464
営業外収益		
受取利息	14,454	21,805
受取配当金	18,557	20,606
補助金収入	21,341	16,773
持分法による投資利益	11,527	24,592
その他	68	2,949
営業外収益合計	65,949	86,727
営業外費用		
支払利息	279	-
為替差損	-	751
減価償却費	477	-
その他	594	0
営業外費用合計	1,351	751
経常利益	435,093	439,439
特別損失		
投資有価証券評価損	49,423	-
特別損失合計	49,423	-
税金等調整前四半期純利益	385,669	439,439
法人税、住民税及び事業税	99,299	61,958
法人税等調整額	77,904	83,743
法人税等合計	177,203	145,701
少数株主損益調整前四半期純利益	208,466	293,738
少数株主利益又は少数株主損失()	7,772	17,471
四半期純利益	216,238	276,267

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,466	293,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,645	378,610
為替換算調整勘定	7,726	13,730
持分法適用会社に対する持分相当額	1,630	276
その他の包括利益合計	27,740	392,617
四半期包括利益	236,206	686,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,423	662,566
少数株主に係る四半期包括利益	4,217	23,788

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,519,655	1,529,367
減価償却費	79,579	71,179
投資有価証券評価損益(は益)	49,423	-
賞与引当金の増減額(は減少)	225,690	258,644
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	12,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	84,870	115,242
長期未払金の増減額(は減少)	-	28,714
受取利息及び受取配当金	82,790	103,333
持分法による投資損益(は益)	33,810	19,506
売上債権の増減額(は増加)	29,044	382,789
たな卸資産の増減額(は増加)	522,433	832,099
前渡金の増減額(は増加)	57,152	22,149
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,609	81,406
仕入債務の増減額(は減少)	925,955	55,758
前受金の増減額(は減少)	507,751	121,286
未払消費税等の増減額(は減少)	16,278	78,526
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,291	42,134
その他	44,791	12,063
小計	3,330,523	60,143
利息及び配当金の受取額	75,350	85,475
利息の支払額	867	-
法人税等の支払額	966,346	846,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438,659	701,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,040,000	1,040,000
定期預金の預入による支出	1,040,000	980,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
差入保証金の差入による支出	3,023	15,559
有形固定資産の取得による支出	54,603	61,090
無形固定資産の取得による支出	276	35,242
投資有価証券の取得による支出	-	1,296,533
投資有価証券の売却による収入	-	86,906
関係会社株式の売却による収入	-	43,400
その他	1,363	14,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,733	1,232,674

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	22,397
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	222,792
配当金の支払額	497,787	809,051
少数株主への配当金の支払額	7,177	21,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,965	585,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,786	13,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,982,214	2,505,108
現金及び現金同等物の期首残高	7,297,487	8,643,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,279,701	¹ 6,138,558

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
D&A Technology Co.,Ltd	105,896千円	120,524千円

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
長期預金	2,700,000千円	2,700,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	10,319,701千円	7,118,558千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,040,000	980,000
現金及び現金同等物	9,279,701	6,138,558

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	497,692	50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	306,115	30	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額(注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,600,183	843,873	22,444,056	-	22,444,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020	660	3,680	3,680	-
計	21,603,204	844,533	22,447,737	3,680	22,444,056
セグメント利益又は損失()	1,490,094	109,183	1,380,911	-	1,380,911

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額(注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,200,502	1,004,538	22,205,040	-	22,205,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,686	45,144	46,830	46,830	-
計	21,202,188	1,049,682	22,251,871	46,830	22,205,040
セグメント利益	1,319,817	59,599	1,379,416	-	1,379,416

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,518,900	269,881	6,788,782	-	6,788,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,518,900	269,881	6,788,782	-	6,788,782
セグメント利益又は損失（ ）	405,615	35,119	370,495	-	370,495

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,781,499	322,676	7,104,176	-	7,104,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,407	17,407	17,407	-
計	6,781,499	340,084	7,121,584	17,407	7,104,176
セグメント利益	331,304	22,159	353,464	-	353,464

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円88銭	92円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	934,488	936,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	934,488	936,349
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	10,154,573
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円86銭	91円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,039	135,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円72銭	27円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,238	276,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,238	276,267
普通株式の期中平均株式数(株)	9,953,850	10,221,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	26円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	135,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 306百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。